令和７年度　基本評価調書	所管部局	教育庁	所管課	学力向上推進課

施策名	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	施策コード	1101
政策の柱	教育・学び	政策体系コード	2(2)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	94
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱		
SDGs		総合判定	やや遅れている

予算額（千円）	R5	24,866,276千円	R6	24,650,952千円	R7	24,677,329千円

施策目標	・全国平均以上の学力を目標とし、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、児童生徒の望ましい学習習慣・生活習慣を確立するため、小中高の12年間を見通した継続的な検証改善サイクルを確立することで、学力や学習状況等を一体的に捉えた児童生徒の学力向上を推進する。 ・大学や企業等からのIT・データサイエンスに関する専門的な指導・助言を得ながら、各教科での学習を実社会での問題発見・解決していくための教科等横断的な教育「STEAM（Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics）教育」を推進し、生徒の多様な可能性を育み、将来の北海道を支える人材を育成する。
現状と課題	（教育課程の実施状況を評価してその改善を図る検証改善（PDCA)サイクルの充実） ・これまで学校段階間それぞれで学力向上に取り組んできたが、小中高12年間を見通した系統的な学力の状況等を十分に共有できていないことから、学校段階間の連携・接続の推進が必要である。 （「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実） ・全国学力・学習状況調査の結果では、小・中学校の全教科で全国平均に届いていない状況が続いているため、児童生徒の資質・能力の育成に向けた授業改善が必要である。 （家庭・地域と連携した望ましい生活習慣、学習習慣の定着） ・全国学力・学習状況調査の結果では、児童生徒の授業以外で1時間以上勉強する児童生徒の割合が全国と比べて低く、学習習慣を定着させていく必要がある。 （「STEAM教育」の充実） ・実社会や実生活における諸課題の解決につながるよう、探究活動を実社会での価値創造に結び付ける力を育成するとともに、各学校や地域社会が探究活動を行う生徒を支援する体制を整備し、生徒の探究活動の質の一層の向上を図る必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（教育課程の実施状況を評価してその改善を図る検証改善（PDCA)サイクルの充実） ・各学校段階において育成を目指す資質・能力を明確にし、学校段階間において共有するなど、小学校から高校までの12年間を見通した検証改善サイクルの確立 （「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実） ・1人1台端末やクラウドサービスなどICTを効果的に活用した授業改善等の推進と成果普及 （家庭・地域と連携した望ましい生活習慣、学習習慣の定着） ・自主・自律的な学習習慣・生活習慣の定着に向けた取組の推進と好事例の普及 （「STEAM教育」の充実） ・「総合的な探究の時間」等で取り組んだ探究学習の成果発表会の実施、IT・データサイエンス等に関する外部講師を活用した教員の資質・能力向上研修の実施、大学や企業等との連携した探究活動の推進、地域における探究活動の理解の浸透を目指した説明会の実施
実績と成果	（教育課程の実施状況を評価してその改善を図る検証改善（PDCA)サイクルの充実） ・全管内でEBE（Evidence Based Education）協議会を開催し、小・中・高の管理職等で組織的な授業改善等に向けた協議を実施した（年3回予定）。 （「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実） ・優れた教員で構成する新しいかたちの学び授業力向上推進グループが学校を巡回し、ICTを効果的に活用した授業改善等を推進した。 （家庭・地域と連携した望ましい生活習慣、学習習慣の定着） ・ICT端末やクラウドサービスを活用した家庭での学習習慣の確立に向けた取組事例の収集と周知を行った。 （「STEAM教育」の充実） ・IT・データサイエンス等に関する外部講師を活用した教員の資質・能力向上研修を実施、96%の教員が「研修の内容は、教員としての実践に役立つ」と回答。なお、「総合的な探究の時間」等で取り組んだ探究学習の成果発表会の実施、大学や企業等との連携した探究活動の推進、地域における探究活動の理解の浸透を目指した説明会については今後実施予定。

参考HP①	学力向上について	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gks/index_2.html
参考HP②	「STEAM教育」の充実について	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/113865.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1101】新しい時代に必要となる資質・能力の育成

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国以上の教科数			教科	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	25.0%	D （80%未満）
			目標値	4	4	4	4		
			実績値	1	0	1			

設定理由 *要件(1)(2)*	全国学力・学習状況調査における全国平均との相対的な比較をするための指標であり、新しい時代に必要となる資質・能力の育成や「個別最適な学び」、「協同的な学び」の充実の推進状況の成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、8月以降公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

達成率は低いが、学校全体での検証改善サイクルの充実や一人一台端末を活用した授業改善などの取組を着実に進めてきた結果、全国学力・学習状況調査において、全国平均との差が縮小するという成果があった。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
どの程度、PDCAサイクルを確立しているかの質問に対し、「よくしている」と回答した学校の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R9年度	86.2%	C （80%以上90%未満）
			目標値	－	58.0	67.0	94.0		
			実績値	小46.2中49.0	小58.4中54.5	小57.9中57.6			

設定理由 *要件(1)(2)*	小学校から高等学校までの12年間を見通した検証改善サイクル確立の取組状況を測る指標であり、12年間を見据えた学力向上の推進の成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、8月以降公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

小・中・高の管理職等を対象として学力向上の取組が推進されるよう、各学校長間で共通理解を図るための会議を行うなど、検証改善サイクル確立の推進を図った結果、PDCAサイクルの確立をよく行った割合が小学校では0.5減少したものの中学校では3.1増加する成果があった。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
授業以外に、１日当たり１時間以上勉強すると回答した小学校6年生、中学校3年生の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R9年度	80.4%	C （80%以上90%未満）
			目標値	－	66.0	68.0	74.0		
			実績値	小56.6中63.6	小52.4中59.0	小52.4中57.0			

設定理由 *要件(1)(2)*	授業以外での学習時間向上に向けた取組状況を測る指標であり、家庭と地域が連携した望ましい学習習慣・生活習慣の定着の成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、8月以降公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

学習習慣の確立に向けた取組事例を周知するなど家庭における学習習慣の定着に向け取り組みを行ったが、十分な定着に至らず、授業以外の学習時間向上の成果を上げられなかった。

成果指標④	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
地域や大学、行政機関、民間企業等と連携・協働した探究的な学習を取り入れている高校の割合			%	R5年度	R6年度	R7年度	R9年度	97.9%	B （90%以上100%未満）
			目標値	80.0	85.0	90.0	100.0		
			実績値	80.5	82.1	88.1			

設定理由 *要件(1)(2)*	学校における地域や大学、行政機関、民間企業等と連携・協働した探究的な学習の取組状況を測る指標であり、地域や実社会での問題発見・解決につなげる教科等横断的な推進、探究のプロセスを踏まえた学習活動の推進状況の成果を測るための指標として設定		
公表時期	毎年調査、6月公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

探究的な学習の充実に向け、総合的な探究の時間のセミナーを令和7年度新たに実施した。参加した教員アンケートにおいて、セミナーの内容は「今後の総合的な探究の時間の改善につながる」と回答した割合は93.8%であった。大学の教員を講師としたセミナーの実施により、大学や民間企業、地域と連携して生徒を育成する体制の構築に繋がった。

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1101】新しい時代に必要となる資質・能力の育成

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・デジタルを活用した学習環境の充実による、１人１台端末やクラウドサービスなどICTの効果的な活用 （取組と成果） ・H30.2月に公立千歳科学技術大学と締結した協定に基づき同大学が開発したeラーニングシステムの活用を促進(設置する小・中学校等に同システムを導入している市町村は142/179)。
緊急性・優先性	（課題） ・全国学力・学習状況調査の結果では、中学校国語は全国平均とほぼ同水準で、小学校国語、中学校数学では全国平均との差が縮まる一方、小学校算数では全国との差が広まっており、学校全体での検証改善サイクルの更なる充実に向けた取組が必要 （取組と成果） ・令和8年度文教要望（R7.5）において、重点要望事項として、子どもたちに必要な資質・能力を身に付けさせるため、授業改善や学習習慣の定着を図る観点から、学力調査結果などの様々な教育データの一体的な分析や学力向上施策及び授業改善への経費に対する財政措置及び人的支援の一層の充実を国に要望。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
全国の平均正答率を100とした場合の北海道の状況（小学校）	R4年度 国98.2% 算96.7%	R5年度 国97.9% 算97.6%	R6年度 98.7% 算95.6%

（課題）

全国学力・学習状況調査において、全国平均を下回ってる状況にあり、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善などにより、平均正答率を全国平均に近付け、さらに全国平均（100）以上とすることが目標

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
本道は、全国と比較すると、国語では全国平均との差が縮小している一方で、算数ではその差が拡大している状況にあり、エビデンスに基づく児童生徒の資質・能力の育成を図るための協議会の開催や、推進教員の巡回により、授業改善は進みつつあるものの、学校全体での組織的な授業改善や、その成果を地域全体に普及する取組を一層進める必要がある。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
全国の平均正答率を100とした場合の北海道の状況（中学校）	R4年度 国99.4% 算95.1%	R5年度 国99.4% 算96.7%	R6年度 国99.1% 算95.6%

（課題）

全国学力・学習状況調査において、全国平均を下回ってる状況にあり、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善などにより、平均正答率を全国平均に近付け、さらに全国平均（100）以上とすることが目標

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
本道は、全国と比較すると、数学では全国平均との差が縮小している一方で、国語ではその差が拡大している状況にあり、エビデンスに基づく児童生徒の資質・能力の育成を図るための協議会の開催や、推進教員の巡回により、授業改善は進みつつあるものの、学校全体での組織的な授業改善や、その成果を地域全体に普及する取組を一層進める必要がある。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
地域や実社会での問題発見や解決につなげる教科等横断的な取組をしている高校の割合	R5年度 85.0%	R6年度 84.6%	R7年度 88.1%

（課題）

各学校において「総合的な探究の時間」を中核とした教科等横断的な取組の充実が図られているが、実社会や実生活における諸問題の解決につながるような探究活動の在り方を工夫する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
令和7年度から実施している「BRIDGE構築事業」の「『アントレプレナーシップ教育』推進プロジェクト」及び「『実社会・実生活と結び付いた課題設定』支援プロジェクト」において、実社会や実生活における諸問題の解決につながるような探究活動を推進している。	a

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1101】新しい時代に必要となる資質・能力の育成

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	C※	連携状況	○	総　合 判　定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国以上の教科数）

	対応方針番号	内容
今後の 対応方針	①	全国学力・学習状況調査における平均正答率が全国平均に達していない状況は、授業改善の取組が十分に児童生徒の主体的な学びの定着につながっていないことが要因と考えられることから、本調査結果の詳細な分析を行い、改善の方向性を具体的に示すとともに、デジタル学習基盤の活用により、児童生徒が学習の状況を振り返り、自らの学習を調整したり、他者と考えを共有したりすることを通じて、主体的な学びに向かう力を育成する授業改善を推進する。
	②	検証改善サイクルの確立が十分に図られていない状況は、各種調査等で得られた教育データを教育の質の向上につなげられていないことが要因と考えられることから、EBE（Evidence Based Education）協議会において教育データの利活用に係る先行事例の共有や小中高の管理職での協議を実施することなどを通じて、エビデンスに基づく検証改善サイクルの充実に向けた取組を推進する。
	③	望ましい学習習慣の定着が十分に図られていない状況は、これまでの取組が児童生徒の家庭学習や日常的な学習に十分に定着していないことが要因と考えられることから、放課後や長期休業中における端末を活用した家庭学習の充実に向けた支援や、学習履歴のデジタル記録を活用した一人一人に応じた指導の充実により、学習習慣の確立に向けた取組を推進する。

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策 評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、新しい時代に必要となる子どもたちの資質・能力を育成するため、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する個別最適な学びと多様な個性を最大限に活かす協働的な学びを一体的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）
総合計画に掲げる、 新しい時代に必要となる子どもたちの資質・能力を育成するため、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する個別最適な学びと多様な個性を最大限に活かす協働的な学びを一体的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の 対応状況	①	「こどもまんなか」の理念に基づき、多様な児童生徒一人一人の声や意見を生かし、学びへの興味・関心や主体性・協調性などを育む教育実践を通じて、授業改善の在り方のモデル（授業実践モデル）を創出するなど、児童生徒一人一人の主体的な学びの実現に向けて取り組む。
	②	小中高12年間を一体的に捉えた児童生徒の学力や学習状況等の教育データの利活用により、各学校における実効性のある検証改善サイクルを確立し、児童生徒の資質・能力の育成に向けて、学力向上の組織的な取組の改善・充実を図る。
	③	児童生徒の望ましい学習習慣の確立に向け、ＩＣＴを活用した自律的な家庭学習の取組や学習習慣の確立に関する実践発表を行うとともに、好事例を全道に普及する。

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価 意見への 対応状況	全国学力・学習状況調査において、全国平均との差が広がった教科もあり、多様な児童生徒の声や意見を生かした授業改善や、教育データの利活用による検証改善サイクルの更なる充実を図り、児童生徒一人一人に必要な資質・能力を確実に育成する取組を推進する。

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	施策コード	1101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0101		一般	一般事務事業費	・教育行政を円滑に進めるための公用車の維持及び各種協議会加入に係る事務局の運営業務、本庁21団体の加入負担金、北海道教育委員会公報の発行に要する業務、会計事務の適正執行に向けた指導、本庁各課、出先機関等に関する財務事務指導 ・市町村立の文教施設整備事務・公立学校災害復旧事務 ・教育職員免許法に係る法令規則の改廃に伴う法令の規則に基づく細則等の整備、教育職員免許法に基づく免許状の失効、取上げ、教員免許更新制の円滑な実施、に関する事務 ・校長等昇任候補者選考費（公立学校の校長・教頭の採用（昇任）者の選考に関する事務 ・道立高等学校における専門教育（学科）の実験・実習（実習船管理室の運営に要する経費） ・指定管理者候補者選定委員会運営費 ・復職予定者等の健康状態を審査し、教育長に意見を述べる審査会の開催に要する経費	総務課　外		13,716	5,227	8.3	8.6	16.9	151,874					
1302		義務費	事務局運営費（公立学校採用協議会費・特別免許状検定審査会費）	・（採用）優秀な教員確保の方策、採用選考方法等を検討する協議会開催に関する事務 ・（免許）特別免許状の授与に係る検定審査会開催に関する事務	教職員課		326	326	0.2	0.0	0.2	1,961					
0102		義務費	委員会運営費（義務的経費）	教育委員会の会議の運営、委員の秘書事務	総務課		1,485	1,485	2.2	0.0	2.2	19,470					
0130		義務費	事務局運営費（義務的経費・赴任旅費）	義務的な経費	総務課		59,914	59,914	0.0	0.0	0.0	59,914					
0122		義務費	被服貸付経費	義務的な経費	総務課		3,982	3,982	0.1	0.0	0.1	4,800					
1601		義務費	事務局運営費（教員育成協議会運営経費）	教職員としての資質に関する指標に関する協議及び当該指標に基づく教職員の資質の向上に関して必要な事項について協議を行う	教職員育成課		337	337	1.1	1.0	2.1	17,505					
0702		義務費	全日制高等学校運営費（被服購入費）	道立高等学校の職員に対する被服貸付	高校教育課		4,842	4,842	0.1	0.2	0.3	7,295					
0709		義務費	定時制高等学校運営費（被服購入費）	道立高等学校の職員に対する被服貸付	高校教育課		348	348	0.1	0.2	0.3	2,801					
0703		義務費	各種審議会運営費（北海道産業教育審議会）	北海道産業教育審議会に関する経費	高校教育課		352	352	1.5	0.1	1.6	13,432					
1602		義務費	事務局運営費（教育研究所運営懇談会費）	道立教育研究所の事業を効率的に運営するための諮問機関である運営協議会の経費	教職員育成課		197	197	0.1	0.6	0.7	5,920					
1502		義務費	健康管理費（特別健康診断費）	道立学校及び事務局職員の特別健康診断の実施に関する事務	福利課		7,468	7,468	0.7	0.0	0.7	13,191					
1504		義務費	健康管理費（定期健康診断費）	道立学校及び事務局職員の定期健康診断の実施に関する事務	福利課		237,500	237,500	7.9	0.0	7.9	302,083					
1505		義務費	採用時健康診断費	道立学校及び市町村立学校の教職員並びに道教委事務局職員の採用予定者の健康診断を実施し、医学的な判定を行うもの	福利課		13,644	13,644	1.2	0.0	1.2	23,454					
0821		義務費	各種審議会運営費（教科用図書選定審議会）	教科用図書の採択に関し、市町村教育委員会等への助言・指導等に関して、諮問・答申等を行う	義務教育課		834	834	1.5	0.3	1.8	15,549					
0103		一般	各種表彰経費	・道教委事務局職員に係る表彰事務 ・（教職員永年勤務者表彰）永年にわたり教育行政に尽くし功績が顕著な者を表彰する事務 ・（北海道教育功績者表彰）北海道の教育振興に功績のある教職員を表彰する ・（優秀な教職員表彰）事務意欲を持ち教育実践に取り組む優秀な教職員を表彰する事務 ・優れた実践活動により本道の学校教育の向上に大きく貢献している学校を表彰 ・文部科学大臣表彰、叙勲、その他表彰の候補者推薦に係る事務、北海道教育委員会の後援名義の使用承認に係る事務及び出賞	総務課　外		1,659	1,659	1.2	2.6	3.8	32,724					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	施策コード	1101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0104		一般	教職員計画研修費	・道立学校事務職員に係る研修事務 ・公立小中学校事務職員の研修に関する事務等 ・教職員の実践的な指導力の向上を図るため、ライフステージに応じた各種研修を計画的に実施 ・特別支援教育に関する教職員の研修事業に要する経費 ・教職員の資質向上のため、学校保健等に関する研修を実施。 ・新たに採用した栄養教諭に対し、その資質の向上を図るため、給食実施上の基礎的、実践的な内容及び専的事項について研修を実施。 ・栄養教諭・学校栄養職員として一定の経験を有する職員を対象に、食、栄養、健康、衛生管理に関する知識、技能及び指導力を向上させるため高度の専門研修を実施。 ・安全で安心な食生活を推進し、学校給食の充実向上を目途に、栄養教諭、学校栄養職員、調理員、教諭等の学校給食関係者が、食に関する指導の充実や衛生管理の徹底など様々な課題について研究協議を行う。 ・学校安全指導研究集会費	総務課　外		162,916	162,074	9.7	18.0	27.7	389,364					
0301		一般	非常勤職員報酬及び共済費	・行政事件、民事事件の訴訟追行 ・（教育職員免許検定事務）教員免許状の授与・交付事務 ・（教員採用選考検査）教員としてふさわしい資質及び能力を備えた人物を採用する事務 ・（指導力向上制度に関すること）児童生徒の指導に関し特別な指導及び研修を要する教員の指導力の向上に関する事務	教育政策課 外		238,810	238,810	0.7	0.4	1.1	247,803					
1506		一般	福利厚生関連経費	・道立学校職員等公宅の局部改修及び旧公宅解体に関する事務 ・人間ドック事業費（教職員の健康管理（生活習慣病対策）の一環として、高い精度の人間ドックを実施し、早期疾病の発見と治療の機会を与え、健康の保持増進を公立学校共済組合との共催事業により行う）	福利課　外		186,671	186,671	2.0	0.0	2.0	203,021					
0202		一般	各種電子計算事務費	・公宅料控除電子計算事務 ・情報ネットワークコミュニケーションシステムに関する事務 ・教育委員会の任命に係る職員の人事・給与事務を処理する人事給与システムの運用、給与支給処理、人件費執行管理及び住民税、退職手当計算処理等に要する経費 ・（教職員健康管理関係電算経費）定期健康診断等の健康管理情報の電算処理に関する事務 ・（法定控除電子計算事務費）職員の給与から財形貯蓄及び貸付償還金を控除するため委託している業者に支払う電算経費	施設課　外		41,493	41,493	7.6	4.2	11.8	137,958					
0302		一般	非常勤職員報酬及び共済費（定数関係）	・長期有給欠勤代替講師(小、中、特）・技芸講師・非常勤講師（中・高）・面接指導講師・訪問教育講師・臨時寄宿舎指導員・主幹教諭配置校非常勤講師・退職教員等外部人材活用事業非常勤講師・小規模総合学科校に配置する非常勤講師の報酬及び共済費 ・中学校免許外教科担任解消非常勤職員の報酬等 ・特別支援学校に非常勤看護師を配置する経費 ・高等部訪問教育講師の報酬 ・特別支援学校に非常勤養護教諭を配置する経費	教育政策課 外		1,992,169	1,552,331	2.3	1.3	3.6	2,021,599					
1337		一般	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学習プリント等の準備等の他、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒・換気等、教員業務の支援を行うサポートスタッフを学校へ配置し、教員が児童生徒に向き合える体制を整備する	教職員課		347,677	269,662	1.0	3.2	4.2	382,012					
0716		一般	非常勤職員報酬及び共済費（医療的ケア看護師報酬（高等学校））	道立高校の非常勤看護師に対する報酬	高校教育課		14,317	10,119	0.1	0.1	0.2	15,952					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	施策コード	1101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0303		一般	教職員等旅費	・訪問教育指導旅費 ・僻地学校教員研修費 ・現場実習指導旅費（高校） ・管理運営旅費 ・校内・地域教職員研修促進費 ・現場実習指導及び職場開拓に係る旅費（特別支援） ・高等部の訪問教育を実施するための旅費（特別支援） ・道立学校児童生徒の健康の保持増進を図るため、嘱託医等を配置する ・栄養教諭未配置校に近隣校の栄養教諭が出向き、「食に関する指導」に従事するための旅費 ・児童・生徒の家庭訪問、校外指導等に要する経費及び児童生徒のいじめや不登校などの問題行動等に対し、保護者や関係機関と連携し、未然防止や早期解決を図るための経費	教育政策課 外		286,026	286,026	1.7	1.3	3.0	310,551					
0797		一般	北海道立学校ふるさと応援事業費	・北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、指定校の特色ある教育活動及びグローバル人材育成等の道立学校全体に係る取組の充実を図る。 ・道立学校における生徒主体の魅力的な商品開発などの取組を推進するため、試行的にクラウドファンディングを活用した取組を行う	高校教育課		6,580	480	0.7	1.4	2.1	23,748					
0407		事務（0予算）	家庭教育推進に関する事務	「家庭教育手帳」及び「早寝早起き朝ごはん」運動、「家庭教育サポート企業等制度」に関する事務等	社会教育課		0	0	0.6	2.4	3.0	24,525					
0712		一般	公立高等学校生徒奨学事業費（高校奨学会補助金）	（公財）北海道高等学校奨学会が行う奨学事業が円滑に実施されるよう事業費を補助する。	高校教育課		52,080	52,080	0.1	0.0	0.1	52,898					
1803		事務（0予算）	入学者選抜の改善に関する事務	入学者選抜の改善、入学者選抜の学校裁量にかかわる事項のとりまとめに係る支援	学力向上推進課　外		0	0	1.5	2.7	4.2	34,335					
0714		一般	高等学校管理費（運営費・実習費関連）	・全日制高等学校の管理運営（道立高校における教育活動展開に必要な教材・教具の購入、教育備品の修繕、図書の整備等に要する経費） ・道立高等学校の授業料等を保護者の預金口座から口座振替するために要する経費 ・定時制高等学校の管理運営 ・通信制・単位制高等学校の管理運営 ・勤労青少年の修学機会の拡大・促進及び通信制高校在学者の在宅学習支援 ・道立高等学校における専門教育（学科）の実験・実習	高校教育課		1,066,643	798,739	1.2	28.8	30.0	1,311,893					
0720		事務（0予算）	高校教育改革に関する事務	高大連携フォーラム、授業実践セミナー、高等学校教育改革研究協議会	高校教育課		0	0	0.5	2.0	2.5	20,438					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	施策コード	1101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0721		維持費	高等学校維持運営費　外	・寄宿舎、実習農場等の管理運営に従事する非常勤職員の配置 ・寄宿舎の管理運営 ・全日制高等学校の管理運営 ・道立高等学校の電話使用料 ・道立高等学校の廃棄に係る経費 ・道立高等学校の校内ＬＡＮの整備 ・定時制高等学校の管理運営 ・道立高等学校の一般非常勤職員に対する被服貸付 ・通信制・単位制高等学校の管理運営（道立通信制及び単位制高校に係る燃料費、光熱水費等） ・通信制・単位制高等学校の管理運営（道立通信制及び単位制高校に係る業務用コンピュータ借上料） ・道立高等学校の体育施設の運営 ・道立高等学校における専門教育（学科）の実験・実習（実習船管理室の維持に要する経費） ・道立高等学校における専門教育（学科）の実験・実習（水産高等学校の漁艇の運営に要する経費） ・道立高等学校の施設維持管理（道立高校における技能労務職員賃金・共済費等） ・道立高等学校の施設維持管理（道立高校における自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税） ・道立高等学校の施設維持管理（道立高校における警備、ボイラー、清掃委託等） ・道立学校の実習に係る機械保守委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・建物の衛生的環境を確保するために要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育に必要な備品の整備 ・語学教育に必要な備品の整備	高校教育課		8,248,569	8,236,200	3.1	24.8	27.9	8,476,652					
0747		事務（0予算）	学習状況等調査の実施	Ｗｅｂ掲載、学校への集計結果送付	高校教育課		0	0	0.2	0.5	0.7	5,723					
1804		事務（0予算）	学習状況等調査の実施	Ｗｅｂ掲載、学校への集計結果送付	学力向上推進課		0	0	0.7	0.7	1.4	11,445					
0748		事務（0予算）	教育課程に関すること	教育課程編成基準の一部改正、教育課程編成届、「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程研究協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究	高校教育課		0	0	2.2	7.0	9.2	75,210					
1805		事務（0予算）	入学者選抜に関すること	道立高等学校入学者選抜実施要項作成、道立高等学校入学者選抜手引き説明会、学力検査の管理運営、合格発表の管理運営、入試選抜集計作業に係る支援	学力向上推進課　外		0	0	5.5	6.3	11.8	96,465					
0750		事務（0予算）	各種教員研修の実施	初任者研修、10年経験者研修、新任校長・副校長・教頭研修の実施	高校教育課		0	0	2.9	2.0	4.9	40,058					
0751		事務（0予算）	教育課程及び各種教員研修に関すること	教育課程編成基準の一部改正、教育課程編成届、「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程改善協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究、初任者研修、10年経験者研修、職業教育関係研修	高校教育課		0	0	0.4	1.6	2.0	16,350					
0752		事務（0予算）	産業教育に関すること	学科転換等への対応、研究会等の指導、産業教育に関する調査、統計の作成	高校教育課		0	0	1.5	0.1	1.6	13,080					
1806		一般	地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費	地域医療を支える人材育成を行うための地域医療体験事業等の実施・医進類型指定校の配置及び実践【高校教育課から移管】	高校教育課		1,512	1,512	0.4	0.0	0.4	4,782					
0754		一般	技能連携教育運営費	指定技能教育施設において、有朋高校及び技能連携協力校の定時制課程に発令した時間講師による授業を行う	高校教育課		7,944	7,944	0.1	0.0	0.1	8,762					
0755		一般	教育指導費（高等学校関連（入学選抜事務費））	①定時制高等学校の生徒を対象に実施する修学指導事業（集団宿泊指導）に要するバス借上料及び引率旅費の措置 ②道立高等学校入学者選抜学力検査の実施	高校教育課　外		19,808	19,808	0.1	0.1	0.2	21,443					
0756		一般	学校教育活動促進費	・各種教育研究団体への負担金の交付 ・各道立学校に学校評議員を配置 ・各道立学校にＣＳを導入	高校教育課		6,778	6,778	0.4	0.0	0.4	10,048					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	施策コード	1101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0757		一般	修学旅行引率旅費	公立学校の修学旅行、宿泊研修の引率に係る旅費等の措置	高校教育課		542,189	542,189	0.4	0.1	0.5	546,277					
0758	1106	一般	学校教育調査研究事業費	文科省の委託や示達による、学校教育に関する調査研究事業（中等教育学校の改善に関すること、科学の甲子園（ジュニア）の開催、教育課程、確かな学力の育成、小・中学校理科教育ステップＵＰ！プラン事業、観察・実験アシスタント（ＰＡＳＥＯ）、小・中連携）等の実施	義務教育課外		119,291	0	3.9	10.5	14.4	237,011					
0760		一般	公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費	公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒への学資金の貸与	高校教育課		8,400	8,400	0.4	0.0	0.4	11,670					
0761		一般	公立高等学校就学支援事業費(就学支援金)	「高等学校等就学支援金」等により高校教育に係る経済的負担の軽減を図るための経費	高校教育課		7,995,469	4,248	1.3	3.5	4.8	8,034,709					
0762		一般	公立高等学校就学支援事業費(奨学のための給付金)	高等学校等生徒に対する奨学給付金に要する経費 専攻科に通う低所得世帯の生徒に対する授業料支援に要する経費	高校教育課		1,363,701	910,133	0.5	0.0	0.5	1,367,789					
0763		一般	高等学校配置計画策定費	配置計画策定に係る地域別検討協議会開催	高校教育課		3,105	3,105	2.2	4.3	6.5	56,243					
0764		一般	新しい高校づくり推進費	新しいタイプの高校の導入・推進、遠距離通学費補助事務	高校教育課		5,627	5,627	1.8	0.0	1.8	20,342					
0765		投資的経費（施設等建設工事費以外）	高等学校管理費（備品等整備費）	・道立高校の新増築に伴い必要となる備品 ・備品整備に要する経費	高校教育課		262,018	262,018	0.8	1.0	1.8	276,733					
0768		一般	高等学校設備整備費	・道立高校の施設維持管理（産業教育設備における共同制作材料費等） ・理科教育及び産業教育に必要な備品の整備	高校教育課		17,582	12,419	0.4	0.6	1.0	25,757					
0801	1105	一般	教育指導費（義務教育関連分）	・教科書採択やアイヌ教育、プロミラミング教育など、教育に関する専門的事項について、教員、学校や市町村教委への指導・助言等 ・郷土に対する愛着や誇りを育む、ふるさと教育の充実	義務教育課		12,549	12,549	1.2	16.2	17.4	154,794					
0802		一般	被災児童生徒修学支援等臨時特例交付金事業費	東日本大震災及び大規模災害により被災し、就学等が困難である世帯の幼児児童生徒に対する就学支援等に要する経費、就学を奨励するための経費	義務教育課		1,720	0	0.1	0.1	0.2	3,355					
0807		事務（0予算）	教育研究会等の後援名義に関する事務 民間等による表彰、助成、奨学制度に関する事務	民間等が小・中学校を対象とした表彰、助成、奨学制度の応募等の窓口事務	義務教育課		0	0	0.2	1.4	1.6	13,080					
1809		事務（0予算）	退職教員等外部人材活用事業に係る小・中学校非常勤講師派遣関係事務	新学習指導要領の実施に係る対応及び全国学力・学習状況調査の調査結果から明らかになった課題へ対応する非常勤講師の配置に係る事務【義務教育課から移管】	学力向上推進課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,453	③	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0809		事務（0予算）	小学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 小学校教育にかかわる教育相談	小学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課		0	0	1.2	10.6	11.8	96,465					
0810		事務（0予算）	中学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 中学校教育にかかわる教育相談	中学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課		0	0	1.2	10.6	11.8	96,465					
0432		一般	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	学校・家庭・地域の連携により地域の教育力を強化し、学校内外を問わず、子どもたちの学びを支える教育支援体制を整備	社会教育課		65,263	32,861	3.0	8.0	11.0	155,188					
0439		一般	ｺﾐｭﾆﾃｨ・ｽｸｰﾙ推進体制構築事業費	地域住民等が学校運営に関与するコミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の持続的な連携・協働体制を構築	社会教育課		1,052	702	0.3	0.5	0.8	7,592					
0815		一般	夜間中学等に関する検討費	学齢期を経過した者で、就学の機会が提供されなかった者などに対する就学機会の提供などについて、協議会を設置し検討する	義務教育課		117	117	0.1	1.2	1.3	10,745					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	施策コード	1101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1615		一般	教育研究所管理費	・教育研究所における理科教育推進に係る調査研究、研修事業、移動理科教室事業の運営に要する経費（理科教育推進関連経費） ・教育についての専門的な研究等を行うための経費（教育研究所関連経費） ・教育研究所と学校をオンライン化して生徒実習を行う経費。また、教育の情報化に関する調査研究を行い、情報処理教育推進機能を維持運営するための経費（情報処理教育推進費）	教職員育成課		9,061	9,061	0.1	4.6	4.7	47,484					
1607		維持費	教育研究所管理費（情報処理教育推進費（運営費））	教育研究所附属情報処理教育センターを維持運営するために要する経費	教職員育成課		21,890	21,890	0.2	5.6	5.8	69,305					
1612		維持費	教育研究所管理費（理科教育推進費運営費・移動理科教室運営費）	教育研究所における理科教育推進機能を維持運営するために要する経費	教職員育成課		4,134	4,134	0.2	6.0	6.2	54,819					
1616		事務（0予算）	教員の養成・採用・研修の一体改革に関する事務	R4.12の中教審の答申（『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について）を踏まえ、R5.3に改訂した教員育成指標に基づく教員研修計画の策定に関する検討・準備等を行う事務	教職員育成課		0	0	1.1	0.5	1.6	13,080					
1308		事務（0予算）	教職員の服務に関する条例、規則及び指導に関する事務	教職員の服務に関する条例・規則の整備及び服務制度の周知、規律保持に係る指導に関する事務、教職員の時間外勤務縮減	教職員課		0	0	3.4	6.7	10.1	82,568					
1309		事務（0予算）	教職員の服務に係る許可及び承認に関する事務	教職員の職務専念義務免除、営利企業等の従事、教育に関する兼職等の承認及び組合専従の許可等に関する事務	教職員課		0	0	1.2	0.8	2.0	16,350					
1310		事務（0予算）	札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	教職員課		0	0	0.1	0.0	0.1	818					
1311		事務（0予算）	教員の評価に関する事業費	教員個々の実績等が適切に評価される評価制度の実施に係る事務	教職員課		0	0	1.1	0.9	2.0	16,350					
1312		事務（0予算）	叙位、叙勲、文部科学大臣表彰に関する事務	春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙位叙勲、文部科学大臣表彰等に関する事務	教職員課		0	0	1.0	1.8	2.8	22,890					
1313		事務（0予算）	副校長等の新たな職の設置に係る事務	副校長等の職の設置に関し検証を行う事務	教職員課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,453					
1314		一般	教員養成費	免許外教科担任の解消、1種免許状を取得させることを目的として教員免許認定講習を開設する事務	教職員課		5,978	2,916	1.0	0.8	1.8	20,693					
1315		事務（0予算）	公立小中学校教職員の人事の基本方針及び企画に関する事務	教職員構成の適正化や教育の機会均等を図るため、公立小中学校教職員の人事異動方針、異動基準、交流人事等についての基本方針の作成・企画	教職員課		0	0	1.0	6.8	7.8	63,765					
1316		事務（0予算）	公立小中学校教職員の人事の異動事務の総轄に関する事務	教職員構成の適正化教育の機会均衡化を図るため、教育局間・異動学校間の人事交流の調整、札幌市との人事交流の調整	教職員課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,175					
1317		事務（0予算）	公立小中学校長及び教頭の任免に関する事務	市町村立小学校及び中学校の校長及び教頭の降任（意に反する降任を除く。）の決定	教職員課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,540					
1318		事務（0予算）	公立小中学校の事務職員及び学校栄養職員の任用に関する事務（栄養教諭の特別選考を含む）	事務職員～採用選考に関し、人事委員会と協議、採用教育局への割愛 ・栄養職員・栄養教諭～採用選考要領の制定、採用教育局との協議	教職員課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,270					
1319		事務（0予算）	国際協力事業団、青年海外協力隊に関する事務	青年海外協力隊派遣希望者の申請、派遣者の人件費補填申請	教職員課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,270					
1320		事務（0予算）	公立小中学校職員の長期有給欠勤に関する事務	教職員個々の疾病について、人事委員会との協議	教職員課		0	0	0.1	1.4	1.5	12,263					
1321		義務費	赴任旅費	予算要求及び教職員事務センターへの予算配当	教職員課		1,036,798	1,036,798	0.1	0.0	0.1	1,037,616					
1322		事務（0予算）	道立学校の管理職の人事に関すること	管理職の選考・人事に関する事務	教職員課		0	0	1.5	0.0	1.5	12,263					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	施策コード	1101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1323		事務（0予算）	道立学校の教育職員の人事に関すること	人事要綱・要領等に関する事務 任免等に関する事務	教職員課		0	0	4.0	0.0	4.0	32,700					
1324		事務（0予算）	道立学校の教育職員の任用調整に関すること	任用調整・採用計画・選考検査・登録に関する事務	教職員課		0	0	3.0	0.0	3.0	24,525					
1327		事務（0予算）	働き方改革推進事業	学校における働き方改革を推進するため、業務改善手引書「ROAD」の活用促進等の取組の他、推進地域及び推進校を指定し、好事例の創出と全道への普及を図る	教職員課		0	0	2.0	0.2	2.2	17,985					
1511		一般	教職員等のメンタルヘルス対策事業費	教職員等の心の健康の保持・増進を図るための対策事業	福利課		4,103	4,103	1.2	0.0	1.2	13,913					
1512		一般	道立学校労働安全衛生管理体制整備費	快適な職場環境の形成と教職員の健康の保持増進に関する事務	福利課		267	267	0.6	0.0	0.6	5,172					
1513		事務（0予算）	その他教育局に関連する事務	職員の健康診断、共済組合事務、職員のメンタルヘルス等に関する事務	福利課		0	0	0.8	3.0	3.8	31,065					
1514		義務費	ストレスチェック実施経費	労働者の心理的な負担を把握するための検査及び医師による面接指導を実施する。	福利課		34,854	34,854	0.7	0.0	0.7	40,577					
0794		一般	普通科改革支援事業費	国の普通科改革を踏まえた新学科を設置する高等学校に、地域との連携体制の構築や新学科設置の取組を推進する	高校教育課		6,682	0	0.3	0.5	0.8	13,222					
0822		事務（0予算）	幼児感染防止対策経費	公立幼稚園が行う感染防止対策に要する経費	義務教育課		0	0	0.6	2.8	3.4	27,795					
0795		一般	BRIDGE構築事業費	実社会・実生活における問題について、生徒自らが課題を設定し、解決に向けて情報収集・整理・分析などを行う学習活動	高校教育課外		12,812	12,812	0.9	2.6	3.5	41,425					
0796		一般	遠隔授業配信センター運営費	遠隔授業の配信機能を集中化した遠隔授業配信センターの運営に要する経費	高校教育課		9,172	9,172	2.9	2.1	5.0	50,047					
1618		維持費	情報処理ネットワーク形成推進費	ネットワーク用情報機器等を整備して教育用イントラネットを運営するための経費	教職員育成課		3,965	3,965	0.0	0.1	0.1	4,783					
1606		維持費	教育研究所管理費（維持費）	教育研究所を維持運営するために要する経費	教職員育成課		53,525	53,525	0.1	7.2	7.3	113,203					
1810		一般	学力向上推進事業費	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた子どもたちの学力向上への取組を図る。	学力向上推進課		14,095	14,095	2.9	0.8	3.7	44,343	①②	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0819		事務（0予算）	学習指導員配置事業費	少人数指導や家庭学習の準備・チェックなどの教員の指導の補助を実施するため、学習指導員を配置	義務教育課		0	0	0.1	3.0	3.1	25,343					
1338		一般	副校長・教頭マネジメント支援員配置事業費	学校マネジメントや人材育成を担う副校長・教頭の厳しい勤務実態改善に向けた取り組みを検証	教職員課		35,313	25,255	0.8	1.0	1.8	50,028					
計						0	24,677,329	15,236,057	128.6	250.3	378.9						